

近代化は不平等化をもたらすか？

— フィリピン稲作農村の 30 年 —

速水佑次郎・菊池眞夫

フィリピンの 1 稲作農村において過去 30 年間に繰返し実施された悉皆調査により収集された長期的データに基づき、そこにおける所得成長のパターンと源泉および所得分布の変化の過程を検討した。この間、年率 4% 近い急激な人口増加にもかかわらず、1 人当たり所得は低下せず、また所得分布の不平等化も避けられた。1960 年代後半に開始され、それ以降 10~15 年間にわたる稲作技術の発展、いわゆる「緑の革命」、また近年においては 1990 年代初頭以降の経済発展に伴う非農業雇用機会の増大が、かかる結果をもたらした主要な要因として特定された。

1. 序

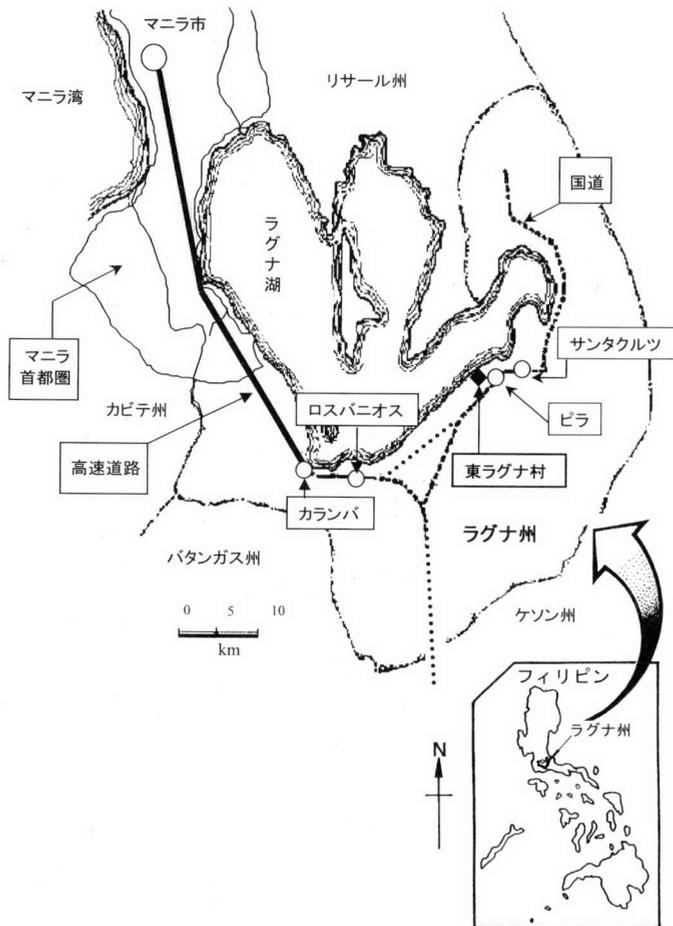
発展途上国の農村社会は、商品経済の浸透や新しい農業技術の普及を初めとする多くの近代化の波の中で、大きな変化を経験してきた。これまで、近代化の進展は、「相互扶助」や「所得の分け合い」といった伝統的な農村共同体における慣習的規範や在来の制度を破壊し、農村社会の一層の貧困化と所得の不平等化をもたらすという指摘が繰り返しなされてきた(Griffin, 1974; Scott, 1976; Lipton, 1989)。このような懸念が、とりわけ、途上国で 1960 年代後半以降出現した稲と小麦の近代品種の開発と普及、いわゆる「緑の革命」の進展に伴って強く表明されたことは記憶に新しい。本稿の目的は、過去 30 年間にわたり詳細なデータの得られるフィリピン・ラグナ州の 1 農村の事例分析を通して、かかる懸念が根拠のあるものであるか否かについて検討することにある。

ラグナ州はマニラの東南、フィリピン最大の湖であるラグナ湖(Laguna de Bay)の南岸に位置している(図 1)。湖に沿って展開する低地水田地帯は、フィリピンで最も生産性の高い稲作地帯を形成しており、比較的整備された灌漑施設の下で、ほとんどの水田で雨期作と乾期作の水稲二期作が可能である。州内ロスバニオスに国際稲研究所(IRRI)やフィリピン大学農学部

(UPLB)等、稲作における「緑の革命」の技術的側面を担った主要な農業研究機関を擁しており、そのためラグナ州の稲作農家は、フィリピン国内だけでなく世界の熱帯稲作地帯の中で、稲の改良品種とそれに関連する技術の最も早い導入者としての榮譽を担うことになった。IRRI によって開発された最初の近代的稲品種である IR8 が農家への普及のために公表されたのは 1966 年末であった。それ以降 20 年足らずの短期間に、ラグナ州における水稲単収は ha 当り 2~3 トンの水準から 4~5 トンの水準へとほぼ倍増した。

「緑の革命」技術の普及が農業組織と農村生活に与えた影響はもちろん重要であるが、それ以外にも多くの要因が農村における大きな社会経済的变化と関連している。少なくとも以下の 3 つの要因が指摘されねばならない。第 1 に、マルコス大統領により 1972~81 年にかけて戒厳令下で実施された農地改革である。稲作地帯を主たる対象とし、「緑の革命」技術の普及と時期的に重なりつつ進行したこの農地改革により、従来普遍的であった分益小作農が定額小作農に転換され、定額地代は農地改革法により均衡地代率を下回る水準で固定された。第 2 に、都市化・工業化の進展である。特に 1970 年代後半までになされた高速道路の開発を含む道路網の改善は、ラグナ州農村部のマニラ首都圏への時

図 1. ラグナ州概念図



間距離を著しく短縮し、農村の都市的経済活動への接近を強めてきている(図1)。また近年における工業化の進展は、ラグナ湖西岸部への工場等の進出を促し、事実上マニラ首都圏は高速道路の終点であるカランバにまで延伸されてきている。第3に、急速な人口増加である。州内の耕境は1950年代までに消滅するが、それ以降もラグナ州稲作地帯農村における人口増加率は一貫して高く、結果としてこれら農村は急激な土地-労働比率の悪化を経験してきている。以上の諸要因が農村住民の所得水準と所得分布に与えた影響を、実証的に明らかにすることが本稿の課題である。

われわれが事例研究の対象とする稲作農村は、ピラ町に存在する13の村(バランガイあるいはバリオ)の1つである。調査村はラグナ湖の東

岸に位置しており(図1)、以下本稿では「東ラグナ村」と呼称しよう。この村は1966年に梅原弘光氏により調査され(梅原, 1967)、さらに1974年以降1997年までIRRI社会科学部(旧農業経済部)により、村内全戸を対象とする悉皆調査が8回、農家のみを対象とする調査が2回実施された。以下本事例研究において用いられるデータは、特に断らない限り、これらの調査から得られたものである¹⁾。

2. 歴史的概観

所得水準と所得分布の統計的評価に進む前に、東ラグナ村の経済に変化をもたらした既述の諸要因の性格と歴史的経緯について概観しておこう。

表1. 人口、世帯数、水稲単収の変化、東ラグナ村、1966-95年

	人 口		水 稲 単 収 (トン/ha) ^b	世 帯 数 ^e			
	計	土地人口 比 率 ^a		計	農 家	農業労働者	非農業
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
1966	399	3.8	1.9	66 (100)	46 (70)	20 (30)	0
1976	639	5.9	3.2 ^c	109 (100)	54 (50)	55 (50)	0
1983	739	9.2	3.8 ^d	125 (100)	44 (35)	76 (61)	5 (4)
1995	1214	12.2	4.4	242 (100)	51 (21)	150 (62)	41 (17)
成長率 (%/年) :							
1966-1976	4.8	4.5	5.4	5.1	1.6	10.6	—
1976-1983	2.1	6.6	2.5	2.0	-2.9	4.7	—
1983-1995	4.2	2.4	1.2	5.7	1.2	5.8	19.2
1966-1995	3.9	4.1	2.9	4.6	0.4	7.2	—

注) a) 村の稲作農家によって耕作されている水田1haあたり村内人口、
 b) 雨期作・乾期作の平均収量、
 c) 1975年の収量、
 d) 1982年の収量、
 e) ()内の数字は全世帯数に対する構成比。

東ラグナ村は1880年代に村民の定着が開始された、ラグナ州稲作地帯の中では比較的歴史の新しい村である。初期の入植者達は、ラグナ湖畔の低湿地帯を水田化し、村外の町場に住民の地主の分益小作として、雨期の雨に依存する天水田での稲作生産に従事した。水稲以外に代替作物のない低湿地帯水田地帯における農業は稲単作(monoculture)経営にならざるをえず、スペイン統治下に始まり、アメリカ統治下で強化され完成する一次産品輸出に特化した植民地型経済の特質と相俟って、市場取引は当初から村民にとって身近なものであった。植民地型経済の完成は、農村における小規模な家内工業生産の消滅を伴っており(Resnick, 1970)、非農業雇用機会の乏しい中で、村民の所得機会はほぼ稲作に限定されていた。収穫量の半分を地主と刈分ける分益小作制の下で村民は貧困であった。しかし村内における階層分化は進んでおらず、村民の間での等質性は高かった。

東ラグナ村のかかる村落構造を変化させた最も根拠的かつ持続的な要因は人口増加であった。この地域の耕境が消滅した1950年代後半以降も、村の人口は年率3%以上の高い成長率で増

加を続け、村内人口は1966年から1995年までの30年間で3倍に増加した(表1)。この間農地面積はほぼ不変であり、結果として人口-土地比率は激増したのである。このような爆発的人口増加は、村内における高い自然増加率に加えて、ラグナ州稲作地帯を囲繞する丘陵部山岳部の畑作・ココヤシ地帯から大量の人口が流入したことによる。人口-土地比率が悪化するのに伴い、村内で耕地を得て農家(小作農を含め耕作すべき農地を保有している世帯)となるのが急速に困難となった。これは村内農家の子弟が独立する場合にも該当するが、その困難さは村外からの流入者の場合特に深刻であった。かくて、人口圧力の増大は、それまで比較的等質的であった村落社会に、農家と土地無し農業労働者という明確な階層分化を生じさせた。

土地の希少性増大による窮乏化への圧力は、1958年に国家灌漑局の灌漑システムが完工し、村内の水田が灌漑田となることにより大きく相殺された。灌漑化により村内の水田は二期作可能となり、さらに灌漑インフラストラクチャーの整備は、1960年代後半以降の15年間に近代的高収量品種の導入と肥料の増投により水稲収

量が倍増する先行条件を形成した(表1, 第3欄)。種子肥料技術の進展は、東ラグナ村における所得と雇用の増加に大きく貢献した。同時期に実施された農地改革により分益小作農が定額小作農へ転換され、同時に定額小作料が市場清掃価格をはるかに下回る水準に固定されることにより、村外に住む不在地主から村内の小作農への大きな所得移転が生じた。さらに、同時期における水稲収量の増加は、固定地代の下で、定額小作農の所得を比例的に増加させたのである。

しかし、農地改革は小作農家のみを対象としており、したがって土地無し農業労働者には農地改革の直接的利得は皆無であった。その上、農地改革に伴う小作制度に関する諸規制の導入は農地賃貸市場を不活化化させ、結果として農業労働者が小作地を得て農家となる機会を閉ざした。これが、周辺畑作地帯からの労働者の大量流入と相俟って、村内における農業労働者世帯の数を農家世帯のそれに対して劇的に増加させた要因なのである(表1, 第5, 6欄)。

農業労働者の人口が急増したにもかかわらず、彼らが生計を維持していくことが出来たのは、賃金を稼得する雇用機会が増加したためである。第1に、「緑の革命」技術の普及は、その労働使用的性格のため、特にその普及初期局面において、稲作における雇用機会の増加に貢献した。第2に、小作農が富裕化し、高等教育を授けられたその子供たちの多くが都市的職業に就業するに従い、稲作生産における家族労働投入が雇用労働で代替されたことも、土地無し農業労働者の雇用機会を増加させた。その圧倒的部分が農家に稼得された新しい稲作技術と農地改革の便益の一部は、このようにして農業労働者にも均霑したのである。第3に、ラグナ州の道路網が大きく改善された1970年代後半以降、村民にとって非農業雇用機会が拡大したことである。土地無し労働者にとっても、建設業、運輸業、小商売、小規模製造業といった非農業雇用機会からの所得が増大した。

東ラグナ村の経済の都市経済への統合が進むに従い、村内には「非農業世帯」が新しい階層

として出現した²⁾。村内に住み、近隣の町や市にあるオフィスや工場等の恒常的職場に通勤するケースが、この階層の典型である。非農業世帯は1980年代に増加し始め、1990年代半ばまでに村の世帯の2割弱を占めるに至った(表1, 第7欄)。

これら諸要因の複雑な相互作用は東ラグナ村の所得水準とその分布にどのような変化をもたらしたであろうか。

3. データ

東ラグナ村の悉皆調査は9回実施されているが、村の全世帯の所得推計に必要なデータは1974, 1976, 1980, 1983, 1987, 1995の各年の調査から得られる。これら6年間について、村内の各世帯の所得を(a)稲作をはじめとする自己雇用経済活動からの所得、(b)労働雇用からの賃金収入および資本財・土地の賃料・地代収入、(c)村外に住む家族からの送金等の移転所得の合計として推計した。自己雇用からの混合所得は、生産物価額から支払費用を控除して得られる。自己雇用生産活動からの生産物で自家消費されたものは市場価格で評価した上で所得として評価し、また種子・飼料のような自給投入財および投入要素への現物支払いも市場価格で帰属評価し、費用として控除する。このようにして推定された個々の世帯の所得は村民所得として集計されるが、それは資本減耗を控除していないという意味で「粗」所得である。

1時点の面接調査から推定されたわれわれの所得データは、過小推定になっている可能性が強いことに注意しておく必要がある。特に、生存のための自給食料として採集された野生植物や魚、親戚・隣人からの小額の贈与や支払等の細々した所得を総て網羅して聞取ることは極めて困難であり、過小評価は特に低所得階層でより深刻であろう。しかし、ありうべき過小推定の程度が時間と共に大きく変化したと考える根拠は乏しく、したがってわれわれのデータは、所得の絶対水準よりその変化を同定するのにより適していると考えられる。

1974年以前については、データの不足から、同様の方法で所得を推定することは出来ない。しかし以下のような方法で1965/66年の村民所得の推計を試みた。まず1965/66年乾期作と1966年雨期作について、稲作生産のha当り付加価値を求め、それより村外の地主へ支払った地代を差引くことにより村民に帰属する稲作所得を推定する。これに村の農家の水稲作付面積を乗ずることにより、村全体の稲作所得を求め、さらに稲作以外の源泉からの所得を加えて、村民総所得とする。非稲作所得は、それが全所得に占める比率を1974年から95年までの成長率を用いて外挿することにより推定した。いうまでもなく、このようにして推定された1965/66年の村民総所得の統計的信頼度は、世帯別悉皆調査に基づく1974年以降のデータと比べて、はるかに低い。

調査が実施された6カ年についてデータの信頼度は相対的に高いが、限られた年次のデータから実質所得の傾向的变化を確認する上で大きな問題となるのは、天候や病虫害の発生等の環境的要因が水稲収量の変動を通して稲作所得に与える攪乱的影響の存在である。これらのランダムな攪乱的影響を可能な限り除去するため、1974年と1976年および1980年と1983年のデータをそれぞれ平均することにより、両期間の間での比較を行おう。1995年については、1996年の調査が農家世帯のみを対象としたものであるため、稲作所得について1995年と1996年の平均を取り、それを1995年の稲作以外の所得に加算した。このような平均化は恣意的なものであるが、実質所得水準の傾向的变化を把握する上で、単年度のデータを用いるより望ましいと判断される。

もう一つの問題は、名目所得を実質所得にデフレートするデフレータの選択である。村民の経済的福祉水準の変化を測るためには、消費者物価指数³⁾を用いるのが適切であろう。しかし、東ラグナ村の経済に占める稲作の重要度、特に分析対象期間の前半におけるその圧倒的比重を考慮すれば、村内生産要素による生産および付加価値を実質化するデフレータとして農家庭先

米価(粳価格)を用いるほうがより適切かもしれない。問題は、消費者物価指数の動きと米価のそれが大きく乖離しており、どちらをデフレータとして用いるかで、実質所得の成長トレンドが変わってくることである。

4. 集計的所得の成長

1965/66年(1965年乾期作と1966年雨期作の計)、1974/76年(1974・76年の平均)、1980/83年(1980・83年の平均)、1995/96年(1995・96年の平均)の東ラグナ村の村民総所得、世帯当り平均所得、村民一人当り平均所得が表2にまとめられている。村民総所得の成長率は世帯数の増加分だけ平均世帯所得の成長率よりも高い。また、世帯当り平均家族員数の減少分だけ、一人当り所得の成長率は世帯所得の成長率を上回る。1995/96年の一人当り所得は12,200ペソ(同年の名目を替レート換算で460米ドル)であり、これはフィリピン全体の1人当りGNPの40%の水準にある。

表2に示されているように、実質所得の成長パターンは、デフレータとして米価を用いるか消費者物価指数を用いるかで、大きく異なる。1965/66年から1995/96年に至る全期間で、消費者物価指数で実質化された1人当たり所得の成長率は、米価で実質化されたものより3.6%も低いのである。この差は同期間において消費者物価指数に対して米価がその率で低下したことに起因する。米価でデフレートされた実質所得の成長率は高く、平均年率で村民総所得7.9%、平均世帯所得3.3%、1人当り所得4.2%となる。これに対して、消費者物価指数をデフレータとして用いた場合、全期間の平均世帯所得の成長率はほとんどゼロであり、1人当り所得のそれは0.6%に過ぎない。両推計間にかかる大きな差異にもかかわらず、われわれは表2のデータから重要な結論を引き出すことが出来る。それは、東ラグナ村は過去30年間、限られた土地資源に対して増大する強力な人口圧力を克服し、1人当り所得が低下するのを防ぎ得た、ということである。より信頼度の高いデータが得

表 2. 村内総所得, 平均世帯所得, 一人当り所得(1995年価格), 東ラグナ村, 1966-95年

	デフレーター: 米価 ^a			デフレーター: 消費者物価指数 ^b			米 価 (消費者 物価指数で デフレート)
	村 民 総所得	平 均 世帯所得	一 人 当り 所得	村 民 総所得	平 均 世帯所得	一 人 当り 所得	
実質所得:			… 1000	ペソ/年 …			ペソ/kg
1965/66 ^c	1,440	21.8	3.7	4,077	61.8	10.4	20.5
1974/76 ^d	3,700	36.3	6.2	5,926	58.1	10.0	11.6
1980/83 ^e	7,429	59.2	10.3	6,697	53.4	9.3	6.5
1995/96 ^f	13,630	56.3	12.2	13,630	56.3	12.2	7.2
成長率(%/年):							
1965/66-74/76	11.1	5.8	6.1	4.2	-0.7	-0.4	-6.1
1974/76-80/83	11.3	7.8	8.0	1.9	-1.3	-1.1	-8.5
1980/83-95/96	4.4	-0.4	1.3	5.2	0.4	2.0	0.7
1965/66-95/96	7.9	3.3	4.2	4.2	-0.3	0.6	-3.6
1974/76-95/96	6.6	2.2	3.3	4.1	-0.2	1.0	-2.3

注) a) 農家庭先物価格.

b) マニラ首都圏を除く地域の消費者物価指数.

c) 1965年の乾期作と1966年雨期作について.

d) 1974年と1976年の平均.

e) 1980年と1983年の平均.

f) 稲作所得については1995年と1996年の平均, それ以外の所得は1995年.

られる1974/76年から1995/96年の比較も同様の結論を支持している。東ラグナ村の消費支出に占める米のウエイトが、農村だけでなくマニラ以外の都市も含む平均的世帯のそれよりはるかに高いことを考慮すれば、同村村民の経済的福祉水準は、消費者物価指数でデフレートされた1人当り所得が示す以上に改善されたであろう。

消費者物価指数で実質化された1人当り所得が「緑の革命」の最盛期に増加していないことは、意外と思われるかもしれない。その成長率は1965/66年から1974/76年にかけてはほぼゼロであり、1974/76年から1980/83年では年率1.1%で減少している。一方、米価でデフレートされた1人当り所得は、この間年率6%から8%という高率で増加したのである。この差は、近代的高収量品種とそれに関連する技術の導入の成功が米の供給を大きく増加させ、その結果消費者物価指数に対して米価が激減したことによって生み出されたものである。即ち、「緑の革命」期における新しい稲作技術採用による生産性向上の利得は、稲作部門の交易条件の悪化を通して、生産者から消費者へ移転されたのである。

この交易条件悪化は稲作農家にとどまらず、農業労働者にも負の影響を与えたことに留意する必要がある。なぜなら、彼らの稲作からの賃金収入の大きな部分は、粳による現物賃金から成っているからである。事実、図2に示されているように、東ラグナ村の米価でデフレートされた農業賃金率は、1960年代・70年代を通してほぼ一定で推移したのに対し、消費者物価指数でデフレートされたそれは、米価の相対的下落に対応して、大きく低下したのである。ここで興味深いことは、消費者物価指数でデフレートされた村の農業賃金率の動向が、同じく消費者物価指数で実質化されたマニラ首都圏における工業賃金率の動きとパラレルなことである。この事実は、農村労働市場が都市の労働市場に統合されていたことを示している。

しかし、農業労働者と比較して稲作農家、特に規模の大きな大農の米の市場化余剰は自家消費部分と比べて大きく、米価下落による所得喪失の大きな部分が彼らによって担われたことは疑いない(Hayami and Herdt, 1977)。

図2. 米価-消費者物価指数比率と実質賃金率の動向, 1966-96年

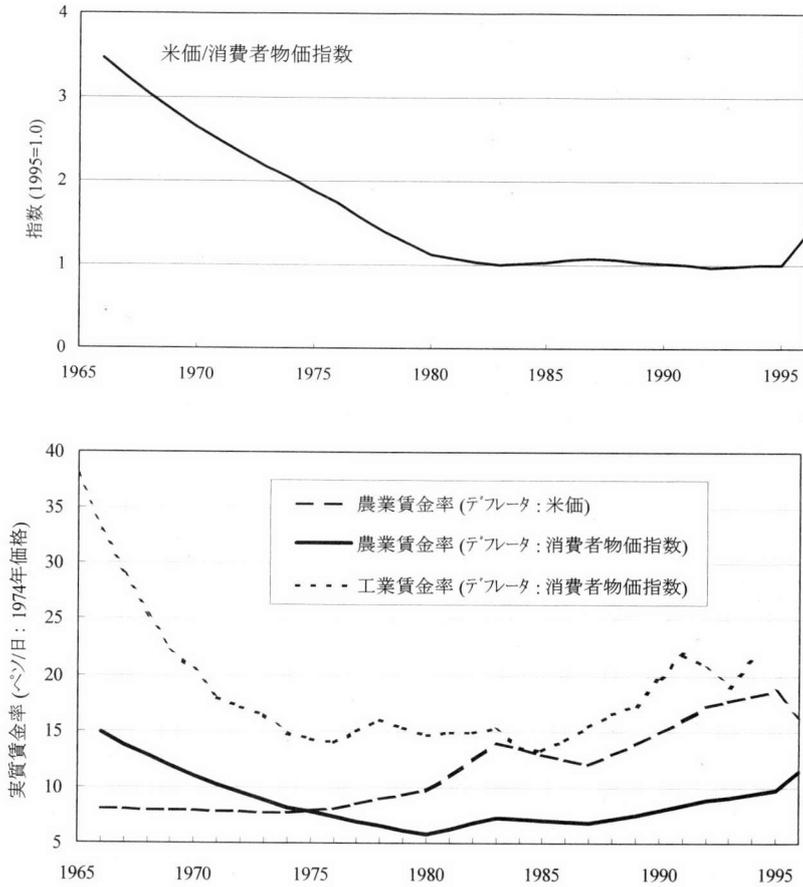


表3. 世帯類型別平均所得, 一人当り所得(消費者物価指数でデフレート), 東ラダナ村, 1974-96年

	世帯所得				一人当り所得			
	農 家		農 業	非農業	農 家		農 業	非農業
	大 2 ha 以 上	小 2 ha 未 満	農 業 労働者		大 2 ha 以 上	小 2 ha 未 満	農 業 労働者	
実質所得(1000 ペソ/年) ^a :								
1974/76	127 (100)	55 (43)	29 (23)	na	16.5 (100)	9.4 (57)	5.8 (35)	na
1980/83	130 (100)	54 (42)	35 (27)	78 (60)	20.2 (100)	9.1 (45)	6.2 (31)	11.5 (57)
1995/96	149 (100)	81 (54)	36 (24)	71 (48)	33.2 (100)	18.4 (55)	7.7 (23)	17.5 (53)
成長率(%/年) :								
1974/76-80/83	0.4	-0.3	2.9		3.2	-0.5	1.0	
1980/83-95/96	1.0	2.9	0.2	-0.7	3.6	5.2	1.5	3.0
1974/76-95/96	0.8	1.9	1.1		3.5	3.3	1.4	

注) a) ()内の数字は大農の所得に対する百分比。

5. 世帯類型別所得成長と所得源泉の変化

村内の世帯類型間で所得の相対的な関係はどのように変化したであろうか。村内における4つの世帯類型について1974/76年～1995/96年の平均所得が表3にまとめられている。1974年以前については比較可能なデータは得られない。また、本節の議論は村内4つの社会階層の相対的福祉水準に焦点をあてるため、消費者物価指数によってデフレートされた実質所得の系列に基づいて行おう。

1974/76年以降の20年間について、農業労働者の世帯当たり平均所得の成長率は、2ha未満の水田を耕作する小農のそれをはるかに下回るが、2ha以上の水田を耕作する大農の世帯所得成長率よりわずかに高かった。大農の世帯所得に対する農業労働者の世帯所得の比率は、23%から24%へとほとんど不変であった。しかし、この間裕福な大農の子弟には高等教育を受け、都市的職業へ就いて離村した者が多かったため、彼らの1世帯当たりの家族員数は、農業労働者世帯に比較して、大きく減少した。結果として、1人当たり所得で見れば、農業労働者の大農に対する所得の相対的ポジションは、1974/76年の35%から1995/96年の23%へと低下した。農地改革と新しい稲作技術の普及は、それによって生じた便益のより多くの部分を享受し得た大農の子弟への教育投資を増加させ、彼らの高所得の都市的職業への移動を可能とさせることにより、長期的に村内における所得格差を拡大させたのである。

しかし、水田面積が不変の下で稲作における雇用機会を求めて競合する農業労働者の人口が激増したにもかかわらず、1974/76年から1995/96年にかけて彼らの1人当たり平均所得が30%以上、年率1.4%の成長率で増加したことは強調されてよいであろう。ここで、表2の消費者物価指数でデフレートした村民1人当たり所得の同期間の成長率が1%であるのに対して、表3の世帯類型別1人当たり平均所得が、最も低い農業労働者のケースを含めて、総ての類型について村全体の平均を上回っていることを指摘

表4. 源泉別平均世帯所得(消費者物価指数でデフレート)、東ラグナ村、1974-96年

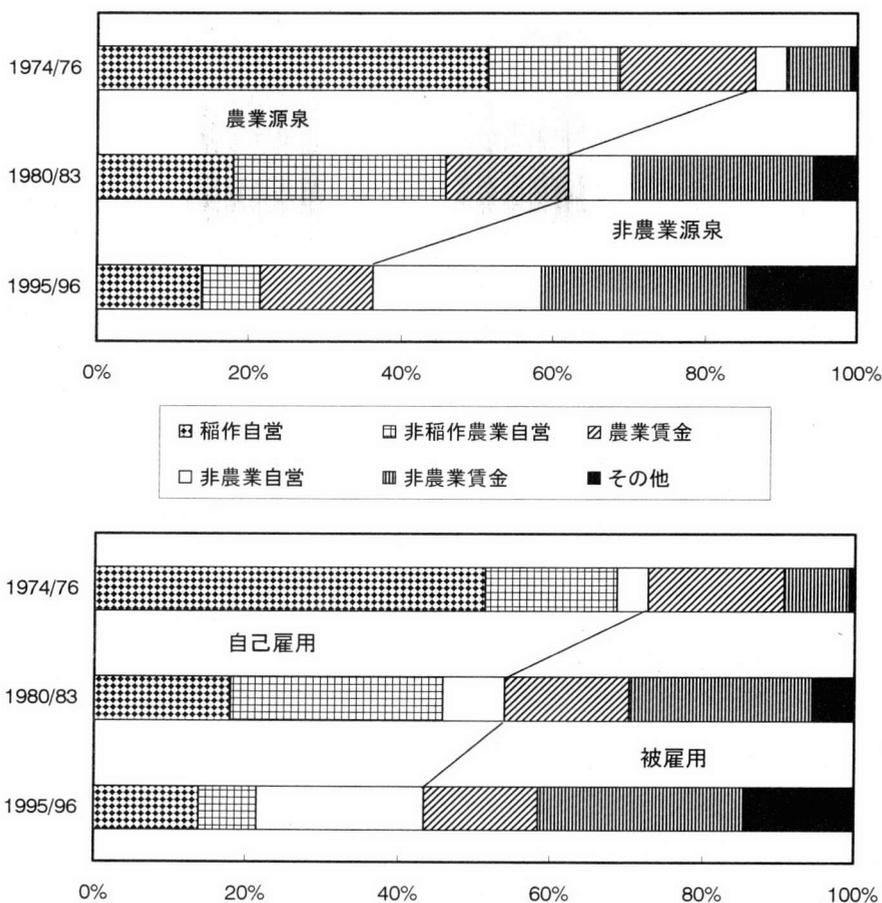
	合 計	農業源泉	非農業源泉
実質所得(1000 ペソ/年) :			
1974/76	58(100) ^a	50(87)	8(13)
1980/83	53(100)	33(62)	20(38)
1995/96	56(100)	20(36)	36(64)
成長率 (%/年) :			
1974/76 to 80/83	-1.3	-6.3	15.9
1980/83 to 95/96	0.4	-3.4	4.2
1974/76 to 95/96	-0.2	-4.3	7.7
自己雇用の比率(%) :			
1974/76	73	79	31
1980/83	54	74	22
1995/96	43	59	35

注) a) ()内の数字は百分比。

しておく必要があるかもしれない。このように一見不可解な現象が生じた理由は、相対的に貧困な農業労働者世帯が急増し、村内における彼らの比重が急激に高まったため、村全体の1人当たり平均所得が押し下げられたことによるのである。

また、世帯当たり平均所得で見て農業労働者世帯が農家世帯と比肩し得る成長率を達成し得た事実も、村の人口増加率の高さを考慮すれば、むしろ驚くべきことといえるであろう。限られた土地に対する人口圧力の急増は、他の事情一定にして、農業労働者の所得を農家のそれに対して相対的に不利にする方向で作用したはずである。かかる極めて不利な条件下で、いかにして農業労働者は彼らの所得を増加させることが出来たのであろうか。それに対する答えは、非農業源泉からの所得および被雇用機会からの賃金収入の相対的増加にある(表4)。農業起源の所得(自営農業所得と雇用農業所得の和)が急減したのに反比例して非農業起源の所得が急増したのである。結果として、非農業起源の所得が平均世帯所得に占める比率は、1974/76年の13%から1995/96年の64%へと急増した。この非農業源泉所得の比重増大は、同期間における自己雇用所得の占める比率の73%から43%への低下と対応している(図3)。非農業起源の所得は、農業起源の所得に比較して、雇用労働所得の比率が高いためである。全世界帯所得に占める自己雇用所得の比率を低下させたもう1つの

図3. 平均家計所得の源泉別構成比, 東ラグナ村, 1974-95年



要因は、農業起源の所得に占める自己雇用所得の比率が低下したことである。これは、農地改革の受益者である農家が富裕化により家族労働を雇用労働で代替する行動をとったことの反映である。

以上の要因から、雇用される機会から得られる所得は自己雇用機会からの所得より急速に増加した。農業労働者の所得の雇用賃金収入への依存度は、農家と比較してはるかに高く(表5)、平均世帯所得における自己雇用所得の比率の低下(表4下段)は、村全体の所得に農業労働者の所得が占める比重が高まり、農家のそれが低下したことを含意している。村内における農業労働者世帯の急増にもかかわらず、彼らが1人当たり所得の成長において、農家と同水準の成長率を達成できたのは、これらの要因によるのであ

る。

富裕化した農家の農業労働からの撤退は、農業労働者の稲作における雇用機会を増加させた重要な要因であった。しかし、農業労働者世帯1戸当たり平均所得を見れば、農業雇用からの賃金収入は、1974/76年から1995/96年にかけて21%減少した(表6)。これは、1970年代以降稲作の機械化が進み労働集約度が低下したこと、また現物賃金の価値が消費者物価指数に対して相対的に減価したことに起因する。対照的に、非農業賃金収入は5倍以上増加し、主として村を離れている家族成員からの送金(海外出稼ぎを含む)から成る「その他」の所得も3倍近く増加している。さらに、トライシクル運転手やサリサリ・ストア⁴⁾、行商等の非農業部門の自己雇用機会からの所得も5倍以上の増加を示して

表 5. 平均世帯所得の源泉別・世帯類型別構成比, 東ラグナ村, 1974-96年

		自己雇用収入					雇用賃金収入			その他	合計	農業 源泉 合計	自己 雇用 合計
		農 業		非農業自営			農業 賃金	非農業賃金					
		稲作	非稲作	商業	工業	運輸		臨時的	安定的				
1974/76	大 農	73	8	2	0	1	2	0	13	0	100	83	84
	小 農	54	25	4	1	1	11	1	2	0	100	91	85
	農業労働者	0	27	5	0	0	59	6	0	3	100	87	32
	全世帯	51	17	3	1	0	18	2	7	1	100	87	73
1980/83	大 農	36	27	3	0	2	2	4	18	8	100	65	68
	小 農	25	27	8	2	3	9	11	7	7	100	61	66
	農業労働者	0	33	3	1	3	35	17	5	3	100	68	40
	非農業	0	5	15	0	0	0	23	56	0	100	5	21
	全世帯	18	28	5	1	2	16	12	12	6	100	62	54
1995/96	大 農	43	7	8	1	1	0	1	22	17	100	51	60
	小 農	24	6	2	10	7	5	11	11	24	100	35	50
	農業労働者	1	11	5	11	4	36	21	7	6	100	48	31
	非農業	1	3	7	28	5	1	11	24	19	100	5	45
	全世帯	14	8	5	13	4	15	13	14	15	100	36	43

表 6. 農業労働者世帯の源泉別平均世帯所得
(消費者物価指数でデフレート),
東ラグナ村, 1974/76年, 1995/96年

	1974/76		1995/96		変 化 率 %
	1000 ペソ % (1)		1000 ペソ % (2)		
自己雇用収入:					
非稲作農業	7.8	27	4.3	12	-45
非農業自営					
商業	1.3	5	1.6	4	24
工業			3.8	11	
運輸			1.2	3	
合計	1.3	5	6.6	18	410
雇用賃金収入:					
農業賃金	17.0	59	13.4	37	-21
非農業賃金					
臨時的	1.7	6	7.3	20	318
安定的			2.4	7	
合計	1.7	6	9.7	27	455
その他	0.8	3	2.1	6	172
総計	28.6	100	36.1	100	26
一人当たり所得	5.8		7.7		33

いる。これら非農業における雇用機会からの所得増加が、土地に対する人口圧力の増大に抗して、東ラグナ村の農業労働者世帯の1人当たり所得を過去20年間で30%強向上させた主因であることは明白である。

東ラグナ村の都市労働市場への統合の進展は、1980年代以降非農業世帯という新しい社会階層が村内に出現したことからも明らかである。多くは近隣の町の都市部門における恒常的の就業

機会から賃金俸給を得ている彼らの平均世帯収入は、ほぼ小農の所得と同水準にあり、日雇いないし臨時雇いの就業機会からの賃金収入が主である農業労働者の所得と比較すれば2倍以上高い。これら非農業世帯と小農世帯が村のミドル・クラスを構成しており、1995/96年で世帯数で村の3分の1、所得額で村民所得の半分近くを占めているのである。

6. 所得分布の変化と貧困人口

村内の所得分布はどのように変化したのであるか。世帯所得と農地(保有経営耕地)の分布が、データの得られる6年次について、表7にまとめられている。分布は、村内全世帯をそれぞれの指標につき上位から下位へランクした上で5階層に等分し、それぞれの5分位階層に含まれる世帯が占める所得および農地の村全体に対する百分比シェアで示されている。

5分位階層別の所得シェアから判断し、東ラグナ村の所得分布は、農地改革による分益小作の定額小作への転換がほぼ完了した1974年の段階で既に高度に不平等であった。最も豊かな20%の世帯によって、村の全所得の56%が占められており、逆に最も貧しい20%の世帯が得ている所得のシェアはわずか4%に過ぎないのである。これは最上位5分位階層の平均

表7. 世帯所得および経営耕地の規模別分布, 東ラグナ村, 1966-95年

5分位階層	所得のシェア(%)						
	1966	1974	1976	1980	1983	1987	1995
I (上位20%)		56	50	51	55	52	56
II		21	22	22	20	21	21
III		13	14	14	13	14	12
IV		7	9	9	9	9	8
V (下位20%)		4	5	4	4	5	4
ジニ係数 ^a		0.49 (0.47)	0.45 (0.41)	0.46 (0.44)	0.45 (0.41)	0.47 (0.44)	0.51 (0.51)
貧困人口比率 ^b		68	69	59	67	69	56

	土地のシェア(%)						
	1966	1974	1976	1980	1983	1987	1995
I (上位20%)	51	62	66	77	80	84	99
II	28	28	27	23	20	16	1
III	17	9	7	0	0	0	0
IV	4	0	0	0	0	0	0
V (下位20%)	0	0	0	0	0	0	0
ジニ係数	0.54	0.62	0.71	0.76	0.77	0.79	0.89

注) a) 世帯所得の分布に関するジニ係数。()内の数字は、世帯所得が家族成員間に均等に分配されるという仮定の下に算出された、個人所得の分布に関するジニ係数。

b) 貧困線以下の人口比率。貧困線は基礎的熱量(2000 カロリー)とその他の最低必需品を満足させるのに必要とされる年間所得として定義され、国家統計委員会(NSCB, 1996年)による1994年の貧困線推定値を調査年にデフレートすることによって推定した。

世帯所得が最下位5分位階層のその10倍を超えていたことを意味している。かかる不平等度の高さは0.49という高いジニ係数に反映されている。既述のように、所得の過小推定の程度が特に貧困な世帯について大きいことに留意する必要があるが、その点を考慮に入れても、村の世帯間の所得分布の不平等度がかなり高いものであったことは疑い得ない。

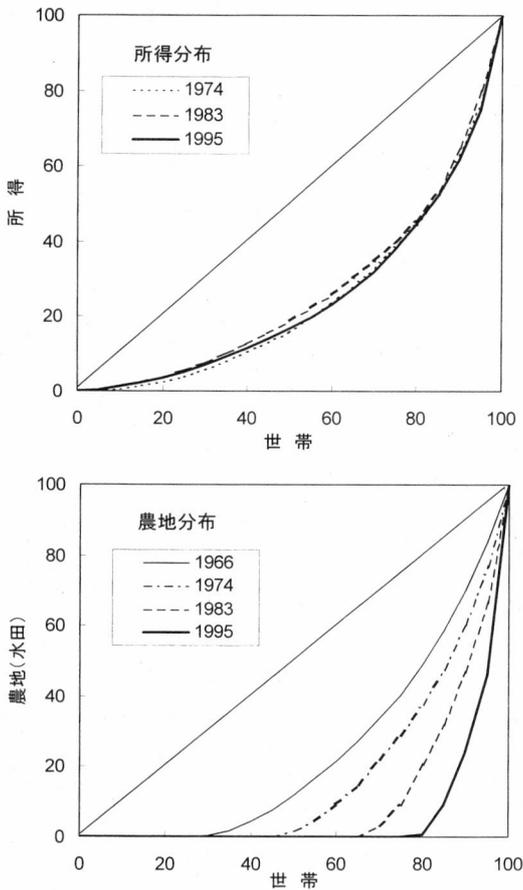
表7でより重要な点は、過去20年間、所得分布のジニ係数に大きな変化が見られないことである。このことは、図4に描かれた1974年、1983年、1995年の所得分布についてのローレンツ曲線を観察すれば一層明瞭であろう。これら3カ年について曲線の位置関係の差異を識別することはほとんど不可能なのである。対象とされている期間の初期、大農の世帯規模(家族員数)は小農や農業労働者のそれを大きく上回っており、したがって、その時期の世帯所得分布の不平等度は1人当り所得分布の不平等度より高く計測される。しかし、個々の世帯の家族成員は世帯所得を均等に分け合うという仮定の下に家族員数を調整しても、この結論に変わり

はない(表7)。

かかる所得分布の変化は農地分布の変化と極めて対照的である。1966年の農地分布⁵⁾のジニ係数は、同年における土地集中の程度が1974年における世帯所得の集中度と近似していたことを示している。この事実は、1970年代前半まで東ラグナ村は主として稲作生産のみに依存する純然たる農村であり、そこでの所得分布が農地分布に強く規定されていたこと、また同村が純然たる農村であり続けられれば、所得分布の不平等度は農地分布の不平等化に伴い、悪化を続けたであろうことを示唆している。しかし、非農業所得の稼得機会の増加は、農地分布が所得分布を規定する力を弱体化させる。それが、ジニ係数の1966年の0.54から1995年の0.89への急増に示されるように農地分布の不平等度が急速に高まったにもかかわらず、所得分布の不平等度がほぼ不変に保たれた主たる理由なのである。

フィリピンやその他の発展途上国の農村におけると同様、東ラグナ村においても貧困の問題は深刻である。国家統計委員会(NSCB, 1996)が1日当り2000カロリーの基礎的食料と他の

図4. 所得分布と農地分布の変化, 東ラグナ村, 1966-95年



基本的ニーズをかりうじて満たす所得水準として算定した貧困線を用い、その貧困線以下の人口を貧困人口としてヘッド・カウントすれば、東ラグナ村の1995年における貧困人口は、総人口の56%に達する(表7)。フィリピンの農村セクター全体で、1994年の貧困人口率は53%(都市セクターのそれは28%)であった。繰返し言及しているように東ラグナ村の所得推計値は、特に所得水準の低い階層について過小推定になっている可能性が強く、そのため村の貧困人口が過大に推定されているかもしれない。しかし、村の人口の約半分が、生存最低水準あるいはそれ以下の生活をしていると判断して誤りはないであろう。ここでより注目されるのは、過去20年間、貧困の程度が悪化しなかったということである。東ラグナ村の貧困人口率は1974年には68%という高い水準にあり、1987

年もほぼ同じ水準を示す。その後1990年代における非農業雇用機会の増加に対応して、1995年には56%に低下したのである。

7. 市場・貧困・不平等

農地分布の不平等度を高めた基本的要因は限定された耕地面積に対する人口圧力の増加であったが、より直接的な原因は、農地賃借市場を不活性化させ、土地なし農業労働者が農地借入により農家となる機会を閉ざした農地改革の実施とその下での規制であった。農村セクターにおける平等化の推進を目的とした農地改革は、町場に在住する富裕な不在地主から農村に在住する貧しい小作農へ所得を移転するという意図された目標を達成することには成功した。しかし皮肉なことに、同時に農地改革は農村社会内部における不平等を高めることに貢献したのである。この過程において、貧しい土地なし労働者の実質所得の低下を防いだ要因は、1970年代においては、新しい稲作技術の普及と農地改革により富裕化した農家が家族労働を雇用労働で代替したことにより、稲作における雇用機会が増加したことであった。しかし、より決定的な要因は、1980年代以降、特に1990年代に入って、村の経済の村外の広域市場への統合が進み、非農業的経済活動における雇用機会が増加したことであった。

トーマス・モアのユートピアから19世紀のロシアのナロードニキ、アメリカのポピュリストを経て、近年の「モラル・エコノミー」学派(Scott, 1976)に至るまで、「伝統的農村共同体への市場の侵入は不平等化を促進し、貧困層をより悲惨な状況へ陥れる」とする主張が繰り返しなされてきた。東ラグナ村の歴史は、かかる見解を支持するものとは思われない。逆に、過去30年間の東ラグナ村の経験は、もし同村が都市的市場から孤立し伝統的農業に依存し続けたとすれば、耕境消滅後も急速に進む人口増加により、村の貧困層の経済的悲惨さは一層激化したであろうことを強く示唆している。市場は、近代化に伴う経済発展の成果を農村部の貧困層

に均霑(trickle down)させる有効なメカニズムとして機能したのである。しかし、同時に強調されなければならないことは、かかる市場を通しての均霑効果の実現が、村民の市場への接近を可能とする道路網、市場がもたらす機会を活用する彼らの能力の向上を可能とする教育施設のような公共的インフラストラクチャへの投資によって支えられていたという事実である。

(青山学院大学国際政治経済学部
・千葉大学園芸学部)

注

1) これらの調査は、村民の農業生産活動や所得等の経済的側面に関するデータだけでなく、共同体的側面も含めて農村の変化を全体的に分析するために必要とされる社会的、制度的なデータの収集を含むものであった。東ラグナ村の歴史に関する全体的な分析は Hayami and Kikuchi(1999)にまとめられている。

2) 「非農業世帯」は農業からの自営所得および農業における雇用労働所得が皆無の世帯と定義されている。

3) 対象期間について利用可能な消費者物価指数は National Statistics Office(旧 National Census and Statistics Office)によるマニラ以外の地域についてのものである。これは地方都市を含むもので、物価指数作成にあたって用いられる消費財バスケットの中身が、調査村のそれとかなり乖離しているという問題点がある。

4) トライシクルはオートバイにサイドカーをつけたタクシーで、農村部における主要な交通手段である。

サリサリ・ストアは雑貨屋である。

5) 1966年の農地保有に関するデータは、梅原氏の調査結果(梅原, 1967)をベースにし、それを調査村の人口復元を行う過程で得られたデータで補正したものをを用いている。

参考文献

- 梅原弘光(1967)「フィリピンの米作農村」滝川勉・斎藤仁編『アジアの土地制度と農村社会構造Ⅱ』アジア経済研究所, pp. 141-205.
- Griffin, K. (1974) *The Political Economy of Agrarian Change: An Essay on the Green Revolution*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Hayami, Y. and Herdt, R. W. (1977) "Market Price Effects of Technological Change on Income Distribution in Semisubsistence Agriculture," *American Journal of Agricultural Economics*, Vol. 59, No. 2, pp. 245-56.
- Hayami, Y. and Kikuchi, M. (1999) *A Rice Village Saga: The Three Decades of Green Revolution in the Philippines*, New York: St. Martin's Press.
- Lipton, M. with Longhurst, R. (1989) *New Seeds and Poor People*. London: Unwin and Hyman.
- NSCB (National Statistical Coordination Board) (1996) *Philippine Poverty Statistics*. Makati, Philippines: National Statistical Coordination Board.
- Resnick, S. A. (1970) "The Decline in Rural Industry under Export Expansion: A Comparison among Burma, Philippines and Thailand, 1870-1938," *Journal of Economic History*, Vol. 30, No. 1, pp. 51-73.
- Scott, J. C. (1976) *The Moral Economy of the Peasant*. New Haven and London: Yale University Press.